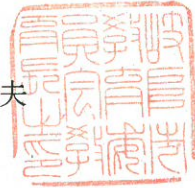


平成29年6月7日

岐阜市教育振興基本計画検討委員会
委員長様

次に掲げる事項について、理由を添えて諮問します。

岐阜市教育委員会
教育長 早川 三根夫



第3期岐阜市教育振興基本計画の策定について

とりわけ、

「『岐阜市教育大綱』や『コンパス・キューブ』を踏まえた、
今後5年間の教育政策の目指すべき方向性及び主な施策について」

(理由)

1 本市は、資源の少ない我が国においては“人こそが最大の財産”であると考え、教育を行政経営の中心に据え、「教育立市」を標榜し、国及び他の地方公共団体に先駆けた教育施策の実施に鋭意取り組んできました。

平成25年3月には、教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定により、地方公共団体が定めるよう努めるものとされている、教育の振興のための施策に関する基本的な計画として、第2期岐阜市教育振興基本計画（平成25年度から29年度まで）を策定し、本市ならではの教育施策により一層注力してきたところです。

具体的には、現行計画に示された4つの基本的方向性、

「グローバル社会で活躍できる人材の基礎的能力の育成」

「学びや育ちのセーフティネットの構築」

「地域コミュニティのもつ教育力の積極的活用」

『岐阜に生まれて、育って、住んでよかった!』と実感できる生涯学習・
スポーツの振興」

に基づいて、

- ・英語教育一國に先駆けて、小学校1年生から教科化するとともに、夏休みの5日間をネイティブの英語漬けで過ごすイングリッシュ・キャンプを実施
- ・理数科教育－「ぎふっ子からノーベル賞を」を旗印に、小学校に理数科専任STEM教員を配置するとともに、夏休みの3日間、科学技術の魅力を体感するサイエンス・キャンプを実施

- ・ICT教育－わかる・できる授業を目指して、50型デジタルテレビの電子黒板化（全小・中・高等学校・特別支援学校計71校の全教室に計2,012台）、デジタル教科書（全小・中学校69校に7教科）を導入するとともに、タブレットパソコンを全小・中・特別支援学校に計4,100台導入（教育用パソコンの導入に係る国目標の児童生徒3.6人に1台を上回る3.4人に1台を達成）
 - ・才能開花教育ギフト－土曜日等の教育活動において、希望する中学生を対象に、才能開花のきっかけづくりとして、より高度で専門的な授業を実施
 - ・岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”の開設と連携推進－0歳から成人前までの子ども・若者のあらゆる悩み・不安を総合的・継続的に支援
 - ・「アゴラ」－次期学習指導要領で定められた「主体的・対話的で深い学び」を推進するための学習スペースを全中学校に設置
 - ・コミュニティ・スクール－全国平均が1割に留まる中で、市立義務教育諸学校設置率100%を達成し、全校で地域の教育力を活用
 - ・中央図書館併設のみんなの森 ぎふメディアコスモス設置－中核市1位の座席数を誇る滞在型施設として、毎月10万人超の来館者を達成
- するなど、様々な施策に取り組んでまいりました。

そして、現行計画の最終年度である平成29年度におきましても、

- ・小中学校で、ソフトバンクグループ株式会社から無償貸与された人型ロボット Pepperを活用して、平成32年度から必修化されるプログラミング教育を国に先駆けて実施し、将来社会で必要とされる論理的思考力を育成
- ・文化・芸術分野で将来有望な中学生の技能向上と競技を支援する、ジュニアアーティスト・トップランナー支援を実施
- ・20時までの開設は全国でも例がないとされる、中学生夜間通級指導教室“トワイライト”を開設

するなどの施策に取り組んでいます。

2 一方で、IoT（Internet of Things）や人工知能・AIの加速度的な発達は、第4次産業革命と呼ばれる大きな変革を引き起こし、2045年には人工知能が人智の総和を超えるといわれる、いわゆる「シンギュラリティ」の到来も予想されております。

アメリカの研究者キャシー・デビッドソン氏は「2011年にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時、今はない職業に就く」と述べ、イギリスの研究者マイケル・オズボーン氏とカール・フレイ氏は「今後10年から20年のうちに、アメリカの47%の仕事が自動化される可能性が高い」と述べています。

また、日本は高齢化社会の到来を迎えています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、今から43年後の平成72年（2060年）に、日本の総人口は、平成27年（1億2,711万人）よりも31.8%減少する（8,674万人）一方で、総人口に占める65歳以上の割合は、平成27年の26.7%（3,392万人）から39.9%（3,464万人）に増加し、総人口に占める生産年齢人口（15～64歳）は、平成27年の60.6%（7,708万人）から50.9%（4,418

万人)に減る、とされており、43年後には、2.5人に1人が高齢者となって、現役1.3人で高齢者1人を支える社会が到来するとされております。

今後、我々は、このように誰も経験したことのない、未知の時代の到来を迎えることとなり、こうした社会の変化にも対処できる力を身に付けるための教育が求められているとすることができます。

翻って本市を見るに、本市の子どもたちは、全国学力・学習状況調査において、義務教育終了段階の学力が高い水準にある一方で、意欲や志といった熱意(パッション)は低調であることが明らかにされています。具体的には、平成28年度の調査において、本市の中学校3年生の結果を46都道府県(熊本県除く。)の順位に当てはめると、国語Aは14位、国語Bは3位、数学Aは6位、数学Bは4位(A問題は基礎的知識を問う問題、B問題は知識の活用を問う問題)でしたが、「夢や目標がある」は45位、「失敗を恐れなくて挑戦する」は46位、「地域の行事に参加する」は31位、「地域や社会の問題に関心がある」は35位という結果になっています。

3 こうした状況を踏まえ、本市におきましては、市長と教育委員会によって構成する総合教育会議での協議を経て、平成27年12月に、本市の教育の振興に関する総合的な施策の大綱である「岐阜市教育大綱」を策定し、その冒頭に「岐阜市は、地域・保護者の皆様とともに、『夢と希望に満ちた未来の実現』に向け、果敢に挑戦できる子どもを育む」ことを掲げるとともに、教育委員会において、教育により育むことを目指す資質・能力についての本市独自の「コンパス・キューブ」モデルを作り、活用を始めました。これは、コンテンツ(基本的な知識や技能)、パッション(学びに向かう力等)、スキル(思考力、判断力、表現力等)を立方体の3つの軸として捉え、コンテンツだけでなく3つの軸をバランスよく育むことにより、変化の激しい社会においても自ら考え、主体的に行動し、未来を切り拓いていける人財を育むことを目指すものです。

また、平成29年度からは、元気で意欲にあふれるスーパーシニアの知識と経験をコミュニティ・スクールで子どもたちに還元する「スーパーシニア“ぎふっ子応援”事業」を開始し、シニアの生きがいと子どもの豊かな学びの接点づくりを通じて、子どもの自己肯定感を醸成し、夢や目標を育むとともに、シニアの生きがいの増進を図ることとしています。

4 上記の社会情勢や本市の取り組みの状況などを踏まえ、平成30年度を始期とする第3期岐阜市教育振興基本計画の策定について、とりわけ「岐阜市教育大綱」や「コンパス・キューブ」を踏まえた、今後5年間の教育政策の目指すべき方向性及び主な施策について、諮問します。

なお、ご審議に際しましては、次の3点に留意して、ご検討をお願いします。

- ①変化の激しい社会を生き抜くため、心と体の健やかな成長を促すことの重要性について
- ②施策の目的や対象を、市民の皆様に分かりやすく示すための工夫について

③現行計画の点検評価状況を踏まえ、重点施策において目標・指標を設定し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項に規定する事務の点検及び評価に役立てることについて

以上